

総務部

(単位：円)

総務人権推進課		一般会計						
		款		項		目		決算書頁
		02	総務費	01	総務管理費	01	総務管理費	52～53
政策 2	活力に満ちたまち	事業名		平和意識啓発事業				
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	繰越除く執行率			
636,000	591,834	0	44,166	93.1%	—			
1 事業目的	市民の平和意識の高揚を図る。							
2 事業内容	<p>(1) 広島市平和記念式典への児童の派遣 原爆死没者に対し哀悼の意を表するとともに、改めて戦争の悲惨さと平和の尊さを深く認識し、未来に向かって平和な社会の尊さを市民に伝承する。</p> <p>ア 内容 広島市において開催された平和記念式典（広島市原爆死没者慰霊式及び平和祈念式）に市内小学校の児童（6年生8人）を市民の代表として派遣するとともに、式典参加児童による参加報告会を開催した。</p> <p>イ 参加者結団式 平成29年7月22日 ウ 派遣期間 平成29年8月5日から6日まで エ 参加報告会 平成29年8月26日 （ア）会場 南市民センター （イ）内容 感想文の発表及びスライドによる派遣の様子の発表 （ウ）参加者数 81人 オ 参加報告展示 平成29年9月5日から15日まで （市役所ロビー）</p>							
3 成果	<ul style="list-style-type: none"> 参加した児童は、平和に対する意識をより一層深める貴重な体験ができた。 参加報告会において、児童が参加して得た体験や思いを市民の前で発表したり、その感想文をホームページに掲載したりすることで、広く市民の平和に対する意識啓発ができた。 							

(単位：円)

総務人権推進課		一般会計						
		款		項		目		決算書頁
		02	総務費	01	総務管理費	01	総務管理費	52～53
政策 2	活力に満ちたまち	事業名		人権啓発推進事業				
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	繰越除く執行率			
1,191,000	1,040,495	0	150,505	87.4%	—			
1 事業目的	市民の人権意識の高揚を図る。							
2 事業内容	<p>(1) 人権相談の実施 多様化・複雑化する人権問題に迅速かつ総合的に対応するため、人権相談を実施した。 ア 実施回数 14回 イ 委託先 鶴ヶ島市人権擁護委員協議会 ウ 相談件数 5件</p> <p>(2) 各種啓発事業の実施 人権に関する理解と認識を深めるためには、正しい情報の提供と意識の啓発が必要なため、主に次の事業を実施した。 ア 人権問題講演会 (ア) 開催日 平成30年1月27日 (イ) 会場 中央図書館 (ウ) 講師 佐藤 佳弘氏 (株式会社情報文化総合研究所代表取締役所長、武蔵野大学教授) (エ) 内容 「インターネットによる人権侵害」 (オ) 参加者 27人</p> <p>イ 人権啓発に関するパネル展示 (ア) 展示期間 平成30年3月20日から28日まで (イ) 会場 市役所ロビー (ウ) 展示内容 女性、子ども、高齢者、障害のある人、外国人、刑を終えて出所した人及び犯罪被害者並びにその家族の人権、同和問題、インターネットによる人権侵害、性的指向と人権等</p> <p>ウ 人権の花運動 (ア) 実施時期 平成29年11月27日 (イ) 実施内容 市内各小学校に花の苗木を配付し、植付けから育成までの過程を体験してもらうことによって子どもたちに、思いやりの心を育んでもらう。 (ウ) 配付数 2,248鉢</p>							
3 成果	<ul style="list-style-type: none"> ・地道で継続的な活動により、市民の人権意識の高揚につながっている。 ・人権の花運動について、各小学校にアンケートを行ったところ、人権問題についての関心や理解が深まったという回答があった。 							

(単位：円)

人事課		一般会計						
		款		項		目		決算書頁
		02	総務費	01	総務管理費	02	人事管理費	54～55
政策 5	将来を見すえた市政運営	事業名		職員研修事業				
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	繰越除く執行率			
1,919,000	1,812,228	0	106,772	94.4%	—			
1 事業目的	鶴ヶ島市人材育成方針に基づき、職員の資質及び能力の向上を図るとともに、効果的な人材育成を行うことを目的とする。							
2 事業内容	<p>(1) 自主研修</p> <p>ア 階層別研修 (修了者 延べ396人) 新規採用職員から管理職まで、各階層別に研修を実施した。 また、平成29年度は働き方改革の一環として、業務をコントロールする力を養う管理職向けの「タイムマネジメント研修」や、業務効率の向上を目的とした主査級職員以下対象の「業務改善研修」を実施した。</p> <p>イ 特別研修 (修了者 延べ576人) メンタルヘルス研修や倫理研修など、全職員(一般職非常勤職員等を含む)に向けて外部講師を招いた研修を実施した。</p> <p>ウ その他 (修了者 延べ14人) 職員自らが調査・研究する意欲を持って行政事務先進地である他の自治体を視察研修する先進地視察研修や、入庁2年目職員を対象にした手話講習会を実施した。</p> <p>(2) 派遣研修</p> <p>ア 西部五市町共同研修会 (修了者 延べ34人) 坂戸市、鶴ヶ島市、日高市、毛呂山町及び越生町の五市町が、人材の育成と事務の効率化に資することを目的に共同実施する研修会に職員を派遣した。</p> <p>イ 彩の国さいたま人づくり広域連合 (修了者 延べ95人) 彩の国さいたま人づくり広域連合が主催する研修会を活用し、各階層にあった研修や、各課の課題解決に向けた研修など職員としての資質や職務遂行能力の向上を目的とした内容の研修会に職員を派遣した。</p> <p>ウ 日本経営協会(NOMA)等 (修了者 延べ11人) 日本経営協会(NOMA)及び地方自治研修機構が主催する、高度な専門知識や幅広い能力の養成及び他自治体職員との情報交換・人脈づくりのための研修会に職員を派遣した。</p>							
3 成果	<ul style="list-style-type: none"> ・新規採用職員には、基礎・基本を身に付ける機会となった。 ・階層別研修等では、それぞれの立場で知識・スキルの向上が図られる機会となった。 							

(単位：円)

市民課		一般会計					
		款		項		目	決算書頁
		02	総務費	03	戸籍住民基本台帳費	01	戸籍住民基本台帳費
政策5	将来を見すえた市政運営	事業名		戸籍・住民基本台帳管理運営事業			
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	繰越除く執行率		
31,208,000	24,497,158	0	6,710,842	78.5%	—		
1	事業目的	戸籍・住民基本台帳等の住民の身分関係・居住関係の公証、その他住民に関する記録を管理する。					
2	事業内容	<p>(1) 戸籍事務</p> <p>ア 戸籍事務（出生、死亡、婚姻、離婚等）の取扱件数 2,995件</p> <p>イ 本籍数（平成30年3月31日現在） 20,023戸籍</p> <p>(2) 住民基本台帳事務</p> <p>ア 住民基本台帳事務（転出入、出生、死亡等）の取扱件数 10,967件</p> <p>イ 人口及び世帯数（平成30年3月31日現在） 人口：70,081人（うち外国人1,196人を含む。） 世帯：30,756世帯（うち外国人・混合世帯945世帯を含む。）</p> <p>(3) 印鑑登録事務</p> <p>ア 印鑑登録・廃止取扱件数（出張所分を含む。） 5,029件</p> <p>イ 印鑑登録者数（平成30年3月31日現在） 42,677人</p> <p>(4) 証明書交付</p> <p>ア 戸籍の全部・個人事項証明等の交付件数（出張所分を含む。） 16,951件</p> <p>イ 住民票の写し、印鑑証明書等の交付件数（出張所、市民センター分を含む。） 61,355件</p> <p>(5) 個人番号カード交付</p> <p>ア 交付枚数 1,271枚</p> <p>イ 累計交付枚数（平成30年3月31日現在） 8,182枚</p> <p>(6) 旧姓併記に伴う住民基本台帳システム改修業務（平成29年度分） 住民票等に旧姓を併記できるようにシステム改修を、設計、分析まで実施した。</p>					
3	成果	<ul style="list-style-type: none"> ・戸籍・住民基本台帳等の住民に関する記録を適正に管理した。 ・窓口サービスアンケートを500人対象に実施した。総合評価の「満足」、「やや満足」と回答した人の割合は77.6%で、「普通」を含めた割合は99.7%だった。 					

(単位：円)

市民課		一般会計					
		款		項		目	決算書頁
		02	総務費	03	戸籍住民基本台帳費	01	戸籍住民基本台帳費
政策5	将来を見すえた市政運営	事業名		戸籍・住民基本台帳管理運営事業（繰越明許費分）			
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	繰越除く執行率		
5,314,000	4,782,000		532,000	90.0%	—		
1	事業目的	通知カード及び個人番号カードの交付等を円滑に行うことにより、市民サービスの向上と行政運営の効率化を図ることを目的とする。					
2	事業内容	<p>(1) 「通知カード・個人番号カード関連事務」の実施 通知カード及び個人番号カードの作成、発送及びそれらに係る管理を実施した。</p> <p>(2) 「認証業務関連事務」の実施 「通知カード・個人番号カード関連事務」と併せて、署名用電子証明書及び利用者証明用電子証明書に係る事務を実施した。</p> <p>(3) 個人番号カード交付数 ア 交付枚数 1,271枚 イ 累計交付枚数（平成30年3月31日現在） 8,182枚 ※繰越明許分と現年度分の予算を用いて執行したため、交付枚数の按分ができないので、現年度の交付枚数と同数としています。</p>					
3	成果	<ul style="list-style-type: none"> 新たに住民基本台帳に記載された市民へ通知カードを作成し、発送した。 個人番号カードの交付を希望する市民から申請を受け、個人番号カード及び電子証明書を交付・発行した。 					

(単位：円)

若葉駅前出張所		一般会計					
		款		項		目	決算書頁
		02	総務費	03	戸籍住民基本台帳費	02	若葉駅前出張所費
政策5	将来を見すえた市政運営	事業名		若葉駅前出張所運営事業			
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	繰越除く執行率		
18,705,000	18,604,101	0	100,899	99.5%	—		
1 事業目的	若葉駅前出張所で旅券の申請・交付業務を含めた各種行政サービスを提供することにより、市民の利便性を向上させる。						
2 事業内容	<p>(1) 旅券申請・交付</p> <p>ア 申請件数（紛失届を除く。） 1,997件</p> <p>イ 交付件数 2,005件</p> <p>(2) 印鑑登録事務</p> <p>ア 印鑑登録・廃止取扱件数 349件</p> <p>(3) 証明書交付</p> <p>ア 戸籍の全部・個人事項証明等の交付件数 1,369件</p> <p>イ 住民票の写し、印鑑証明書等の交付件数 8,801件</p> <p>ウ 個人住民税証明の交付件数 2,137件</p> <p>(4) 各種申請書等受付</p> <p>ア こども、重度心身障害者等の医療費助成金申請書などの受付件数 1,662件</p>						
3 成果	<p>・通勤、通学に便利な駅の近くで、また、毎週木曜日は業務時間を21時まで延長するなどし、各種行政サービスを提供することで、市民の利便性の向上を図った。</p>						